

久喜市における

公共施設アセットマネジメントと

公共施設個別施設計画

久喜市役所

公共施設の老朽化問題



公共施設等（公共建築物・インフラ施設）の維持管理・更新を確実に実施するために、「**公共施設アセットマネジメント**」の取組みを国を挙げて推進



「**久喜市公共施設等総合管理計画**」
を策定（平成28年3月）



「**久喜市公共施設個別施設計画**」
を策定（令和3年3月）

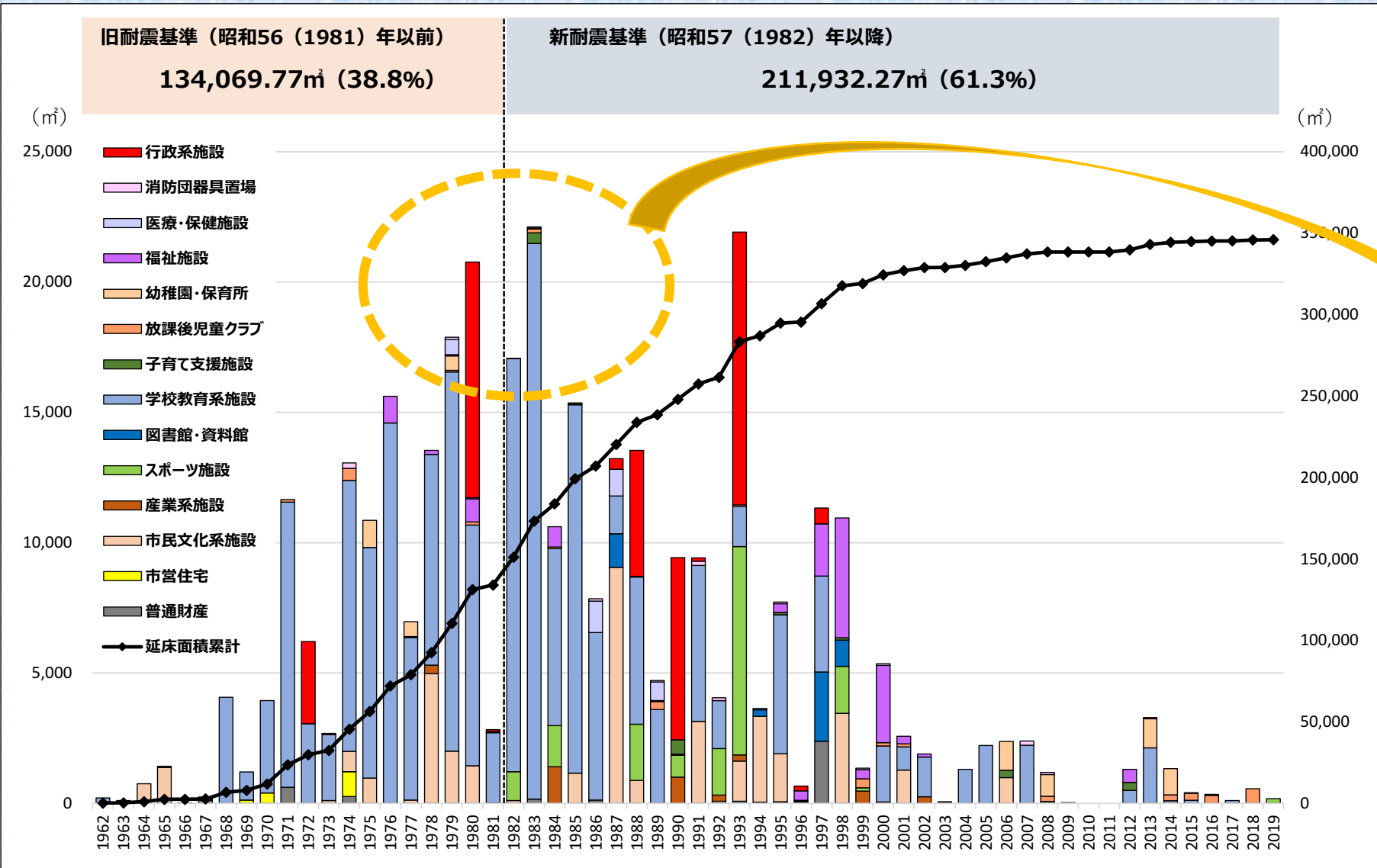
＜山梨県・中央道笹子トンネル崩落事故（平成24年）＞
約 1 t の天井が約330枚落下（死亡者9名、負傷者2名）

施設の老朽化が原因

公共建築物
を対象に

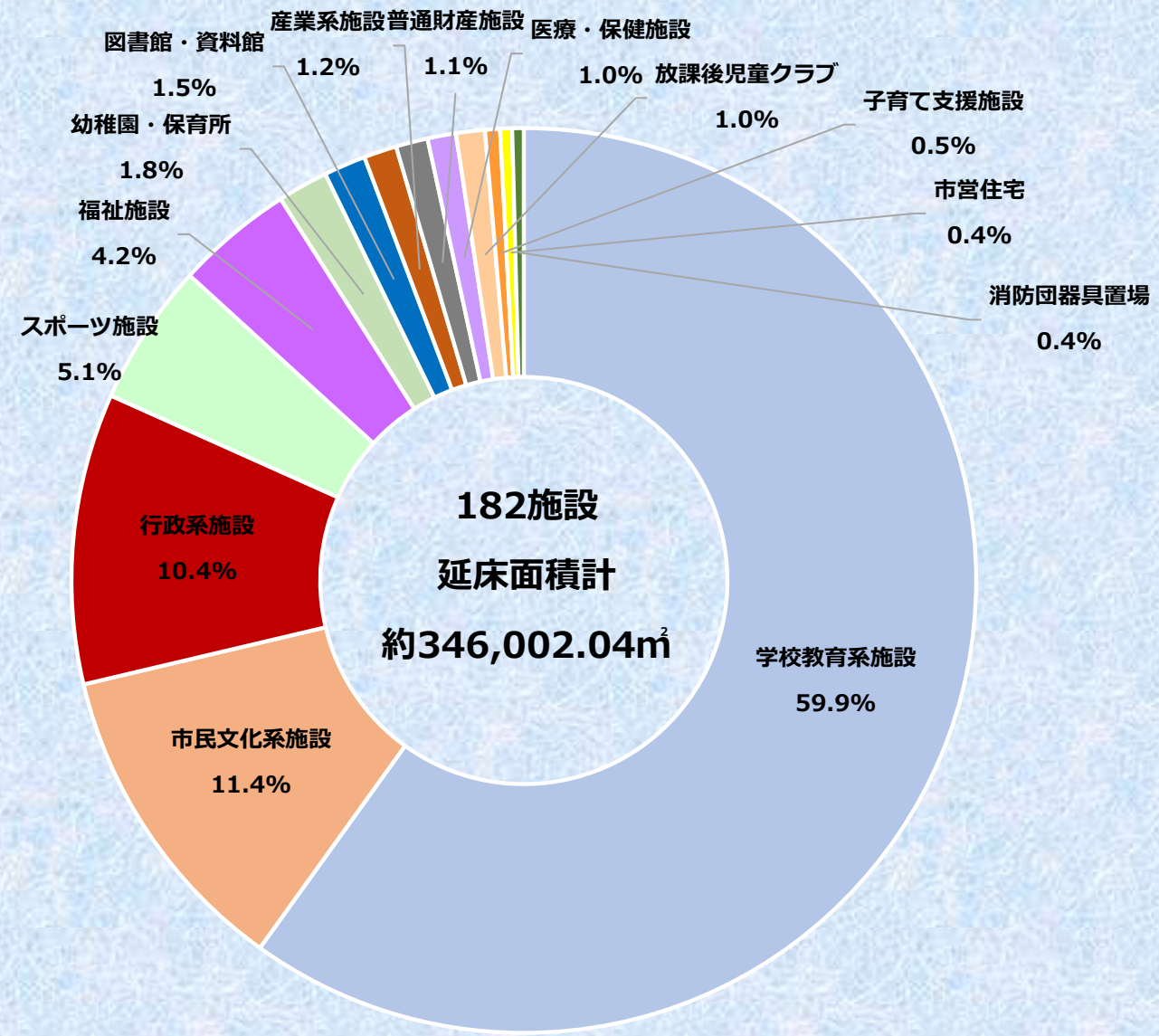
個々の施設の
将来の方向性
を計画化

過去の公共施設の整備状況



**築30年以上の割合は
全体の70%以上に**

分類別の保有状況 令和2（2020）年3月31日時点



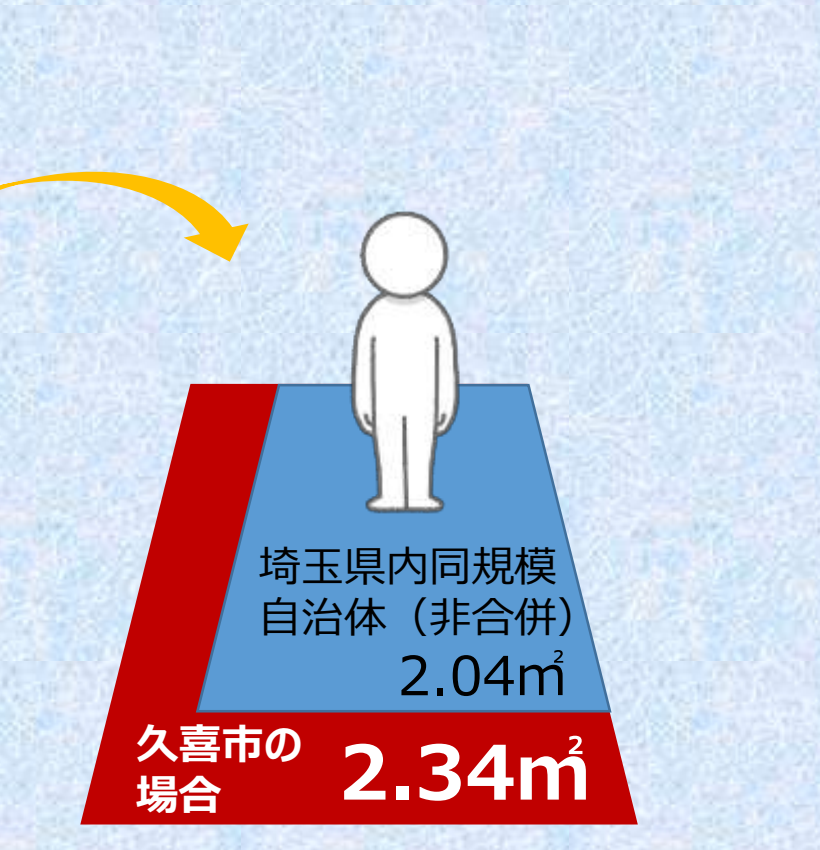
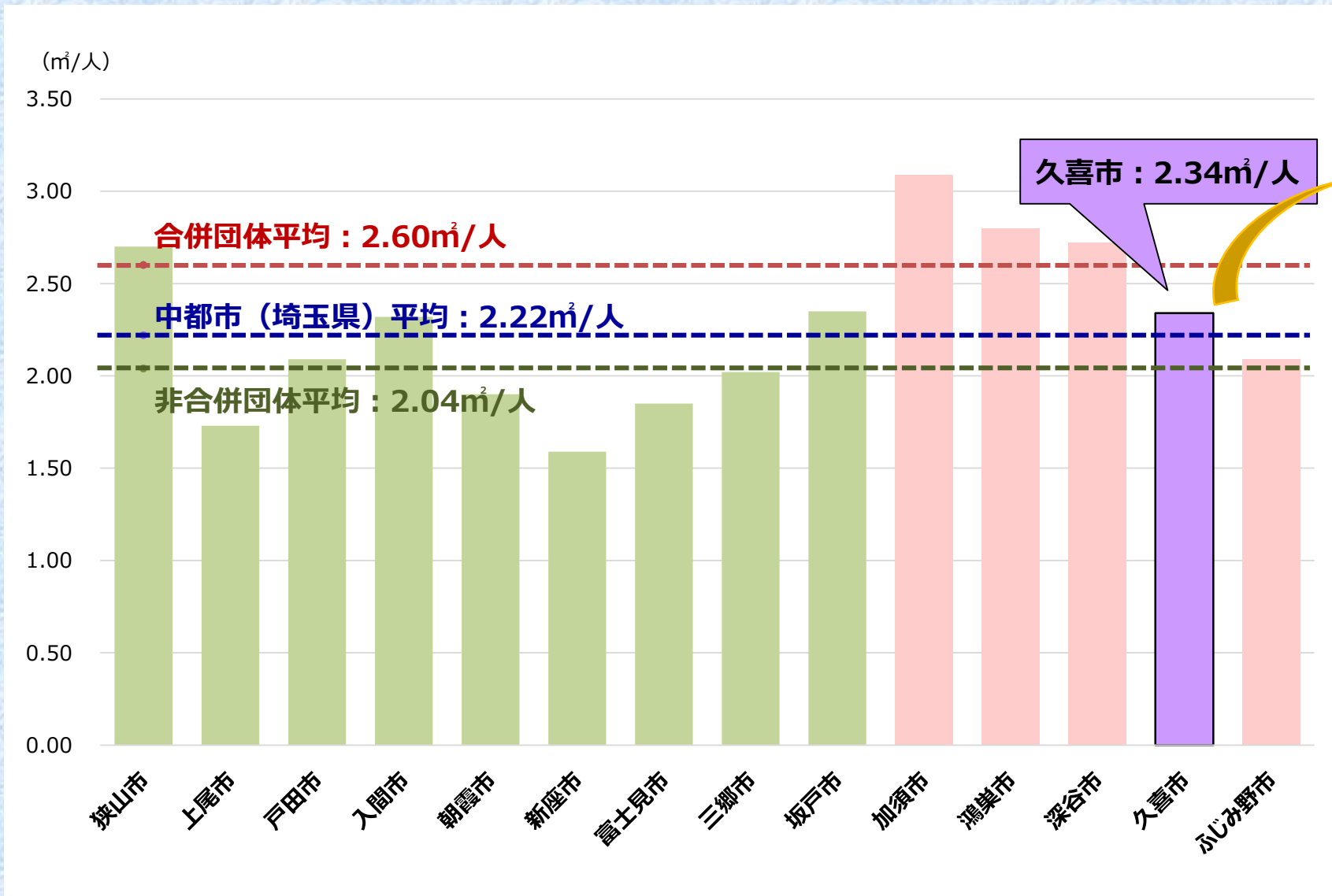
地区別の所有状況

施設大分類	久喜地区	菖蒲地区	栗橋地区	鷲宮地区	計 (施設)
行政系施設	4	1	1	1	7
消防団器具置場	10	5	6	4	25
医療・保健施設	2	1	1	1	5
福祉施設	5	2	2	3	12
幼稚園・保育所	7	0	1	0	8
放課後児童クラブ	9	4	3	5	21
子育て支援施設	3	1	2	3	9
学校教育系施設	14	8	5	9	36
図書館・資料館	1	1	1	2	5
スポーツ施設	3	2	2	2	9
産業系施設	3	3	0	1	7
市民文化系施設	13	4	4	4	25
市営住宅	1	0	1	0	2
普通財産	6	4	1	0	11
合計	81	36	30	35	182



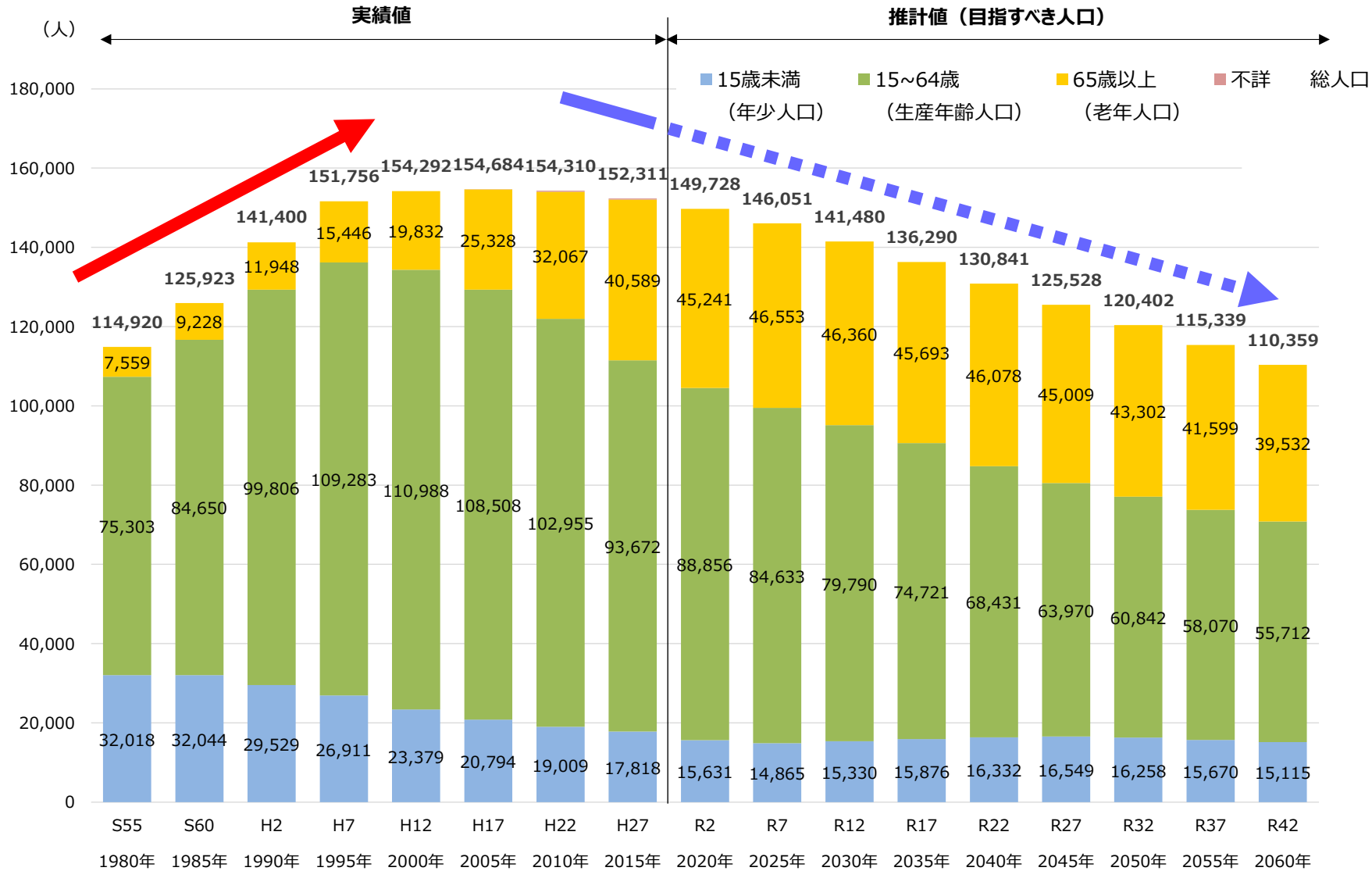
同機能の施設が重複

埼玉県内同規模自治体との比較



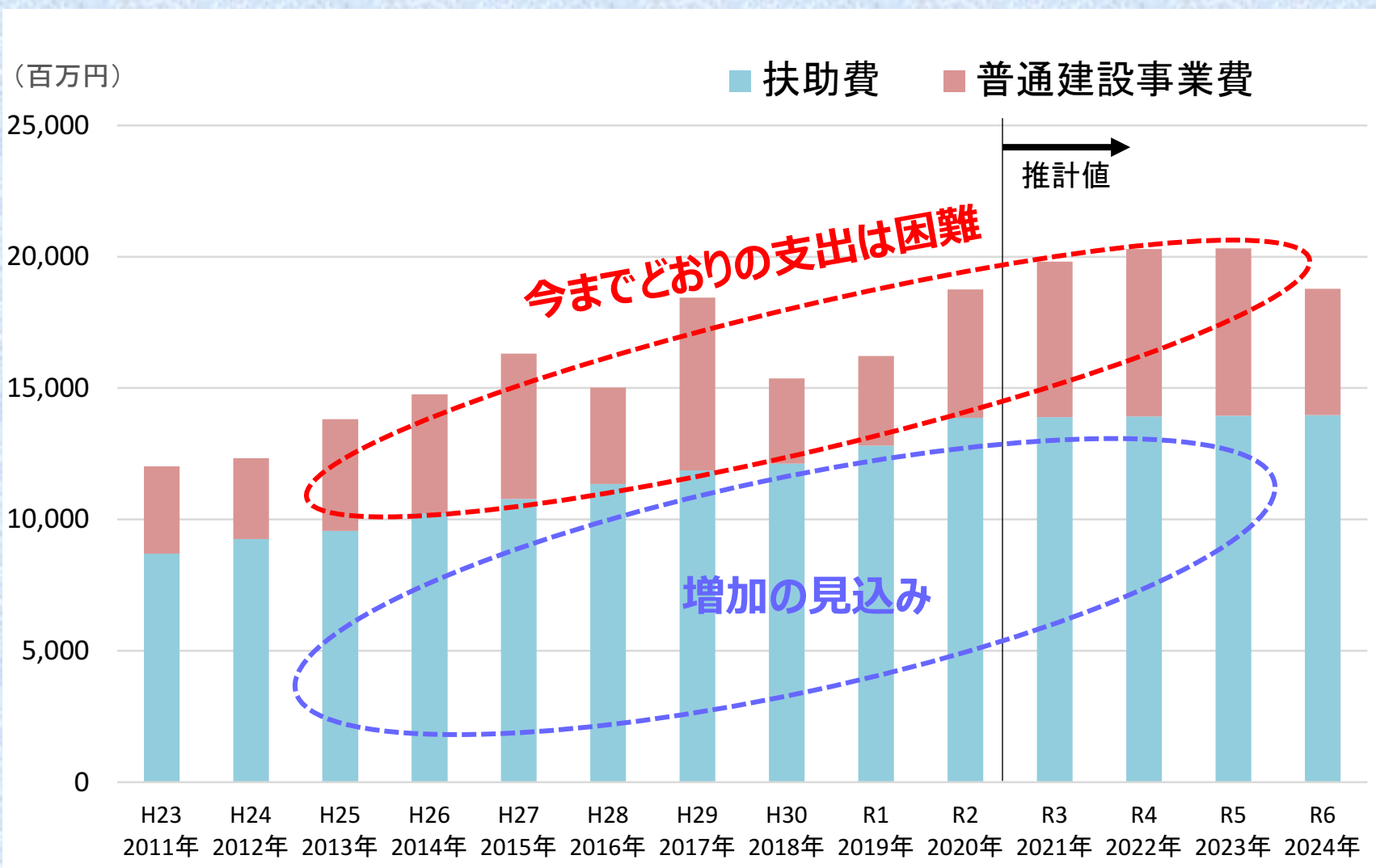
非合併自治体との差が大きい

人口数の推移



少子高齢化の進行により、
現役世代の負担の増加
が見込まれる

財政の状況（扶助費と普通建設事業費の推移）



現在保有する全ての公共建築物を維持し、必要な改修や更新を行った場合...



今後35年間に必要となる費用は、
約1,515.7億円
(約43.3億円/年)



これまでの費用の
約1.6倍の費用が必要に

公共施設の劣化状況



屋上の防水層の劣化



外壁の損傷



天井材の一部脱落



電気設備の損傷

令和元年台風19号
による被害
(久喜総合文化会館)

課題の整理

人口・財政

人口減少が続いており、約35年後には、現在の4分の3程度にまで減少

生産年齢人口の減少により税収の増加が見込めない一方で、少子高齢化により社会保障関連経費は増加

公共建築物

- ・合併により、類似する施設が重複し、中には合併前の規模は不要となった施設も発生
- ・市民1人あたりの延床面積は近隣の同規模自治体の平均を上回る
- ・建築後30年以上が経過する建築物は全体の7割以上に

**今ある全ての公共施設を維持し続けることは実質不可能
将来の財政状況と人口規模を見越した施設総量の縮減が必要**

久喜市公共施設個別施設計画

次世代へ安心・安全かつ魅力ある公共施設を引き継ぐために、個別施設における具体的な検討時期や今後の方向性を示す計画

計画期間：**35年間**（令和3年度～令和37年度まで）

※おおむね10年間を目安に計画を見直し

計画目的：久喜市公共施設等総合管理計画を推進し、施設の適正な配置と財政規模に応じた対策費用の平準化を実践するための基本方針や方向性、年次計画を定めることを目的とする。

対象施設：本市の保有する公共建築物 **182施設** **約34.6万m²**

市民アンケート

地域懇談会

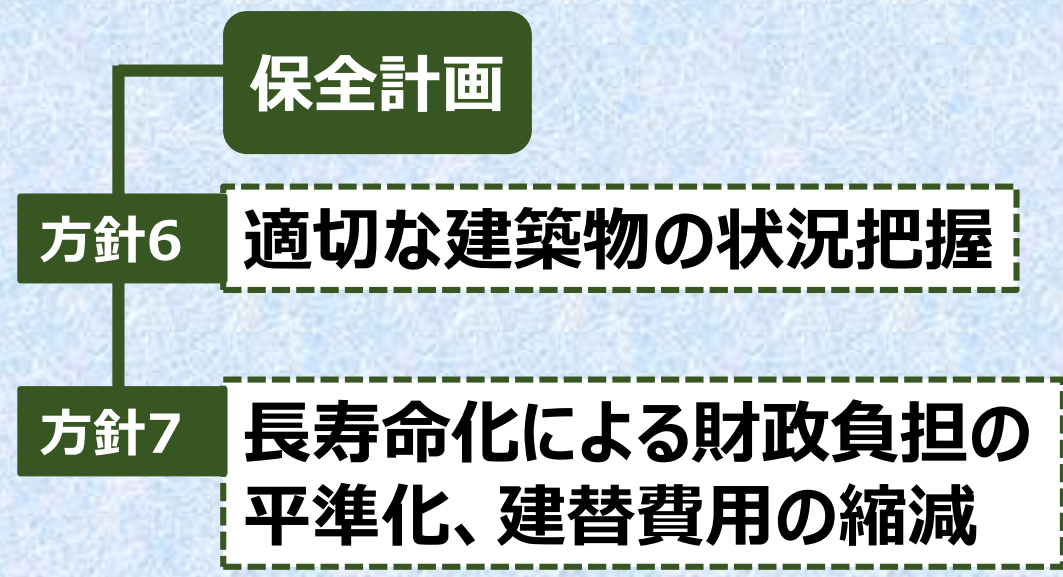
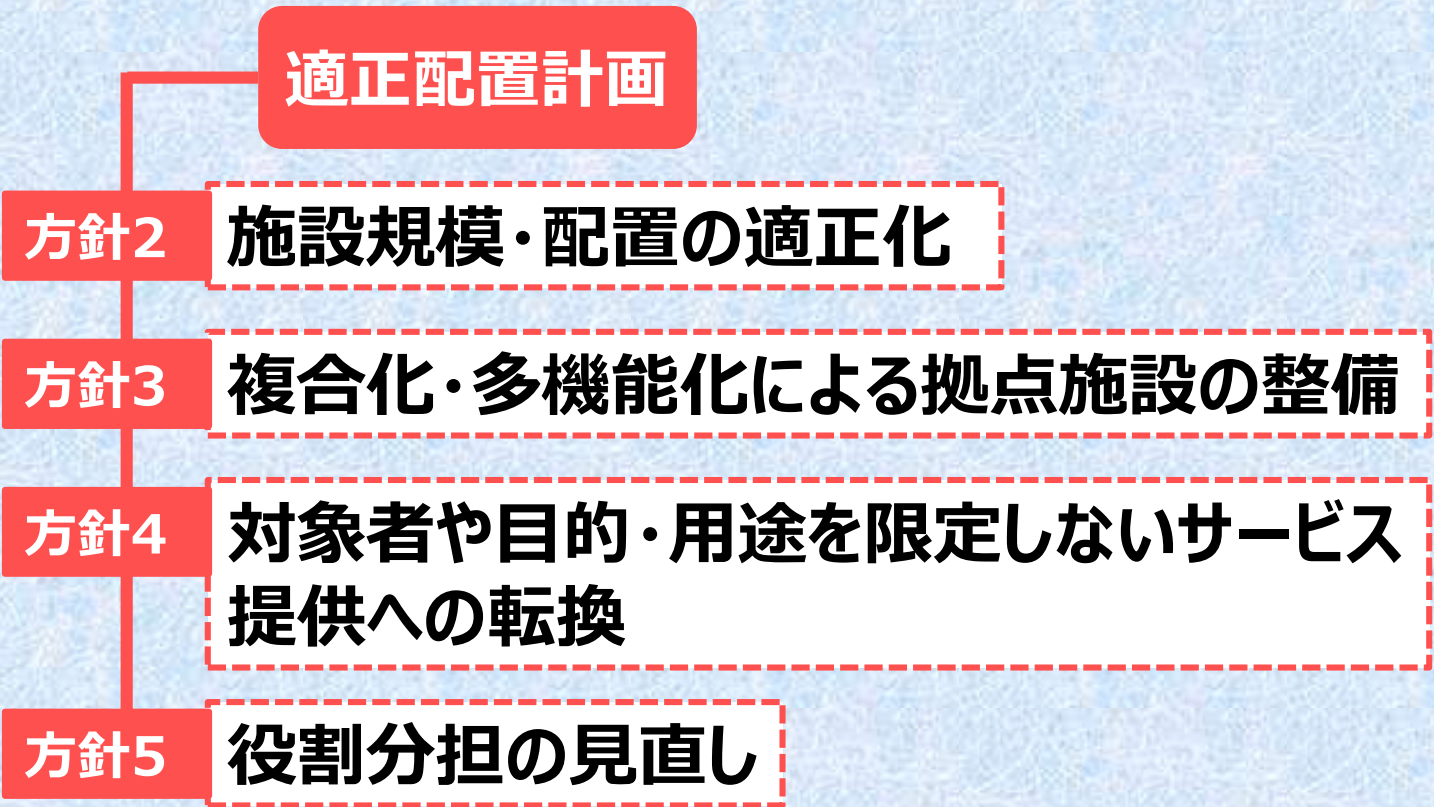
外部検討会

パブリック・コメント

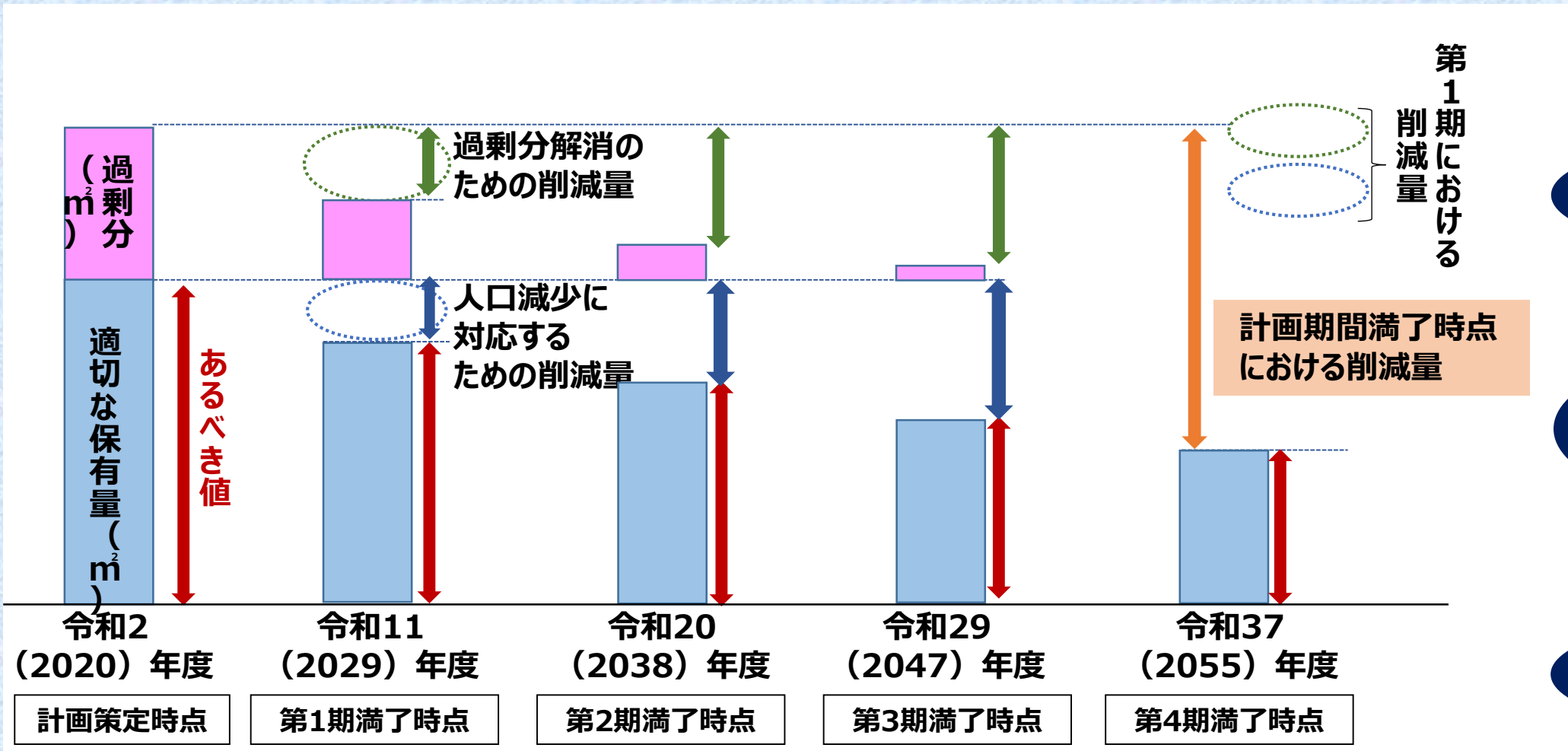
情報発信

公共施設の適正化に向けた基本方針

方針1 「配置の適正化」、「建築物の長寿命化」の両観点に基づくマネジメントの推進



本市の適切な保有量「あるべき値」



公的基準

同規模自治体の状況

市の政策判断

総人口152,311人
(H27国勢調査)

総人口
115,339人 (久喜市人口ビジョン)

適正配置計画 ※久喜市役所の例

総量削減、将来更新費用の抑制の観点から、長期的な視点（35年間）に基づき、「維持」、「廃止」、「集約化」、「転用」、「譲渡」など、個別施設の**適正配置の方向性を定める**計画

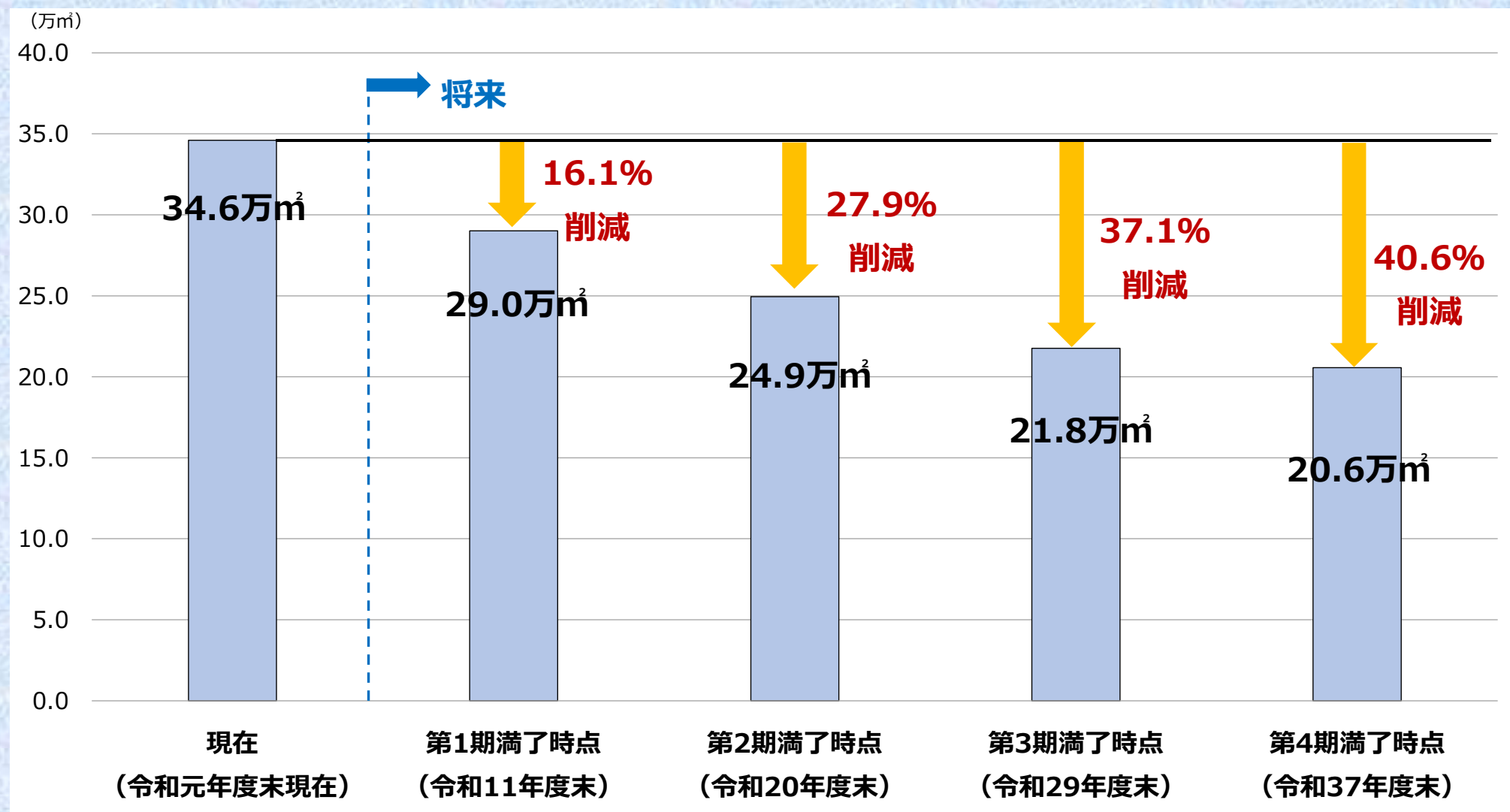
No.	施設名	将来更新	分類	長期計画		第1期計画 2021~2029						第2期 2030~2038		第3期 2039 ~ 2047	第4期 2048 ~ 2055
				方向性	取組内容	2021	2022	2023	2024	2025	後期	前期	後期		
1	久喜市役所	×	機能	集約化	本庁舎機能を集約し、新庁舎を建設する。行政本庁機能はすべて移転し、現本庁舎は除却する。						集約化				
			建物	除却							除却				
新1	(新)久喜市役所本庁舎(新庁舎)	—	機能	維持	本庁舎機能を集約し、保健センター、子育て支援施設を併設した新庁舎を建設する。第2期以降、機能、建物ともに維持する。						新築				
			建物	新築											

保全計画 ※久喜市役所の例

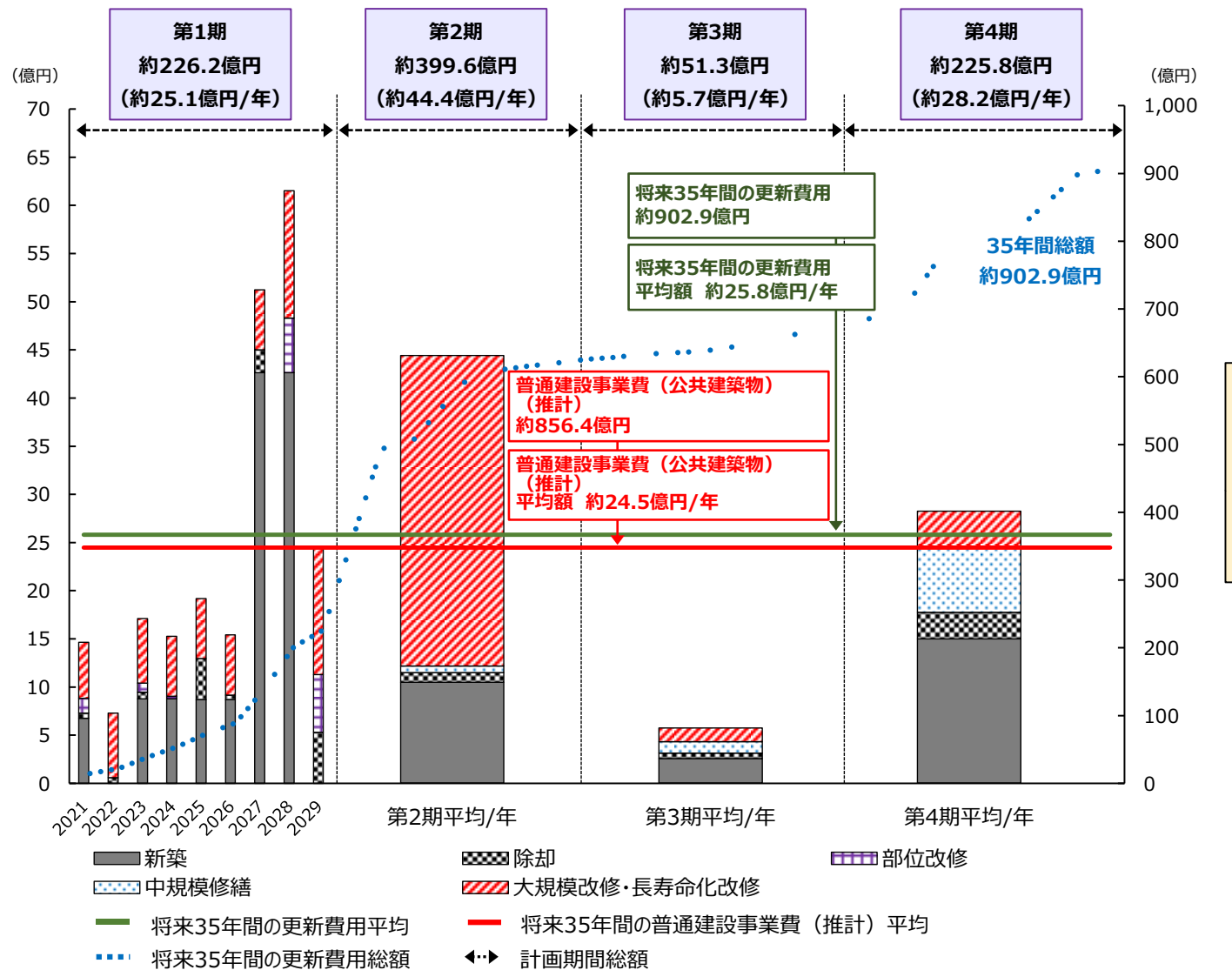
適正配置計画を着実に推進するために、施設の方向性や劣化状況に基づき、改修等の建物の維持管理に関する**対策の内容や実施時期を定め、それに要する費用を明らかとする**計画

No.	施設名称 (棟名称)	建築年	第1期の方向性	上段：建築からの経過年 中段：対策内容 下段：対策費用 (千円)										
				R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029		
1-1	久喜市役所 (庁舎)	1980	集約化・除却	41	42	43	44	45	46	47	48	49	除却	239,600
新1	(新) 久喜市役所本庁舎 (新庁舎)	2028	新築										新築	1
													7,845,100	

削減効果の検証① 施設総量



削減効果の検証② 対策費用



本計画に基づく対策を実施した場合、今後35年間に必要となる費用は…

約902.9億円
(約25.8億円/年)

今ある全ての施設を維持し続けると、総額約1,515.7億円 (約43.3億円/年)

削減効果は…
総額約612.8億円
(約17.5億円)

削減率 40.4%

将来の財政状況を踏まえ、更なる費用の圧縮と平準化について、今後も検討が必要

計画の推進に向けて

取組1 関係各課が連携し、全庁的なアセットマネジメントの推進体制を構築

取組2 施設情報の一元管理体制の構築とそれに基づく計画の適切な見直し



取組3 公共施設等総合管理計画と整合を図りながら、事業を効率的に実施

久喜市公共施設個別施設計画とは…

限られる財源のなかで、次世代へ安心・安全かつ魅力ある公共施設を引き継ぎ、住みよいまちづくりを実現するための方向性を明らかとするものです。

久喜市では、本計画に基づき、今後も公共施設アセットマネジメントを推進していきます。

計画の詳しい内容については、「久喜市公共施設個別施設計画」をご覧ください。
市ホームページに掲載しております。